

法人名	社会福祉法人 福福会
施設名	
会計単位名	社会福祉法人 福福会

貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	145,103,931	98,260,866	46,843,065	011 流動負債	17,757,717	18,241,449	△483,732
01 現金預金	92,660,615	47,059,692	45,600,923	01 短期運営資金借入金			
01 現金				02 事業未払金			
02 預金	92,660,615	47,059,692	45,600,923	03 その他の未払金			
01 特養	34,264,214	40,243,001	△5,978,787	04 支払手形			
02 短期	3,995,152	3,634,664	360,488	05 役員等短期借入金			
03 通所	2,315,963	1,221,725	1,094,238	06 1年以内返済予定 設備資金借入金			
04 居宅	838,783	753,522	85,261	07 1年以内返済予定 長期運営資金借入金			
05 本部	51,246,503	1,206,780	50,039,723	08 1年以内返済予定 リース債務			
02 有価証券				09 1年以内返済予定 役員等長期借入金			
03 事業未収金				12 1年以内支払予定 長期未払金			
04 未収金	52,244,912	50,977,424	1,267,488	13 未払費用	15,977,716	16,491,181	△513,465
05 未収補助金				01 未払金	15,977,716	16,491,181	△513,465
06 未収収益				02 施設整備等未払金			
07 受取手形				14 預り金	1,780,001	1,750,268	29,733
08 貯蔵品	151,578	121,662	29,916	15 職員預り金			
09 医薬品				16 前受金			
10 診療・療養費等材料				17 前受収益			
11 給食用材料				20 仮受金			
12 商品・製品				21 賞与引当金			
13 仕掛品				22 その他の流動負債			
14 原材料							
15 立替金	46,826	102,088	△55,262				
16 前払金							
17 前払費用							
18 1年以内回収予定 長期貸付金							
21 短期貸付金							
24 仮払金							
25 その他の流動資産							
26 徴収不能引当金							
002 固定資産	815,808,569	848,399,665	△32,591,096	012 固定負債	643,909,100	629,860,700	14,048,400
001 基本財産	788,502,638	808,849,652	△20,347,014	01 設備資金借入金	579,415,000	613,481,000	△34,066,000
01 土地	398,201	398,201		02 長期運営資金借入金	50,000,000		50,000,000
02 建物	788,104,437	808,451,451	△20,347,014	03 リース債務	5,916,600	8,698,200	△2,781,600
03 定期預金				04 役員等長期借入金			
04 投資有価証券				07 退職給付引当金	8,577,500	7,681,500	896,000
002 その他の固定資産	27,305,931	39,550,013	△12,244,082	08 長期未払金			
01 土地				09 長期預り金			
02 建物				10 その他の固定負債			
03 構築物							
04 機械及び装置							
				負債の部合計	661,666,817	648,102,149	13,564,668
				純資産の部			

貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

2頁

資産の部				純資産の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
05 車輛運搬具	9,129,904	11,931,608	△2,801,704	013 基本金	53,380,000	53,380,000	
06 器具及び備品	13,286,990	18,726,202	△5,439,212	01 第一号基本金	1,380,000	1,380,000	
07 建設仮勘定				02 第二号基本金			
08 有形リース資産				03 第三号基本金	52,000,000	52,000,000	
09 権利				014 国庫補助金等特別積立金	211,063,200	220,495,200	△9,432,000
10 ソフトウェア				015 その他の積立金			
11 無形リース資産				01 その他の積立金			
12 投資有価証券				016 次期繰越活動増減差額	34,802,483	24,683,182	10,119,301
13 長期貸付金				02 (うち当期活動増減差額)	10,119,301	8,179,640	1,939,661
16 退職給付引当資産							
17 長期預り金積立資産							
18 その他の積立資産							
19 差入保証金							
20 長期前払費用	750,667	1,356,856	△606,189				
21 その他の固定資産	4,138,370	7,535,347	△3,396,977	純資産の部合計	299,245,683	298,558,382	687,301
資産の部合計	960,912,500	946,660,531	14,251,969	負債及び純資産の部合計	960,912,500	946,660,531	14,251,969

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

注記項目は特にありません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・債権は保有していません。
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職金規程による金額を積立している。
 - ・賞与引当金－特に積立金は計上せず、事業収益により支払っている。

3. 重要な会計方針の変更

平成25年度より新会計基準に移行した。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職金規程に基づき法人内で資金留保し積立を行っている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	398,201			398,201
建物	808,451,451		20,347,014	788,104,437
合計	808,849,652		20,347,014	788,502,638

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金53,380,000円は前年度に同じ。国庫補助金等特別積立金9,432,000円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	398,201 円
建物	788,104,437 円
計	788,502,638 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	579,415,000 円
計	579,415,000 円

財務諸表に対する注記

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	398,201		398,201
建物	884,652,850	96,548,413	788,104,437
車輛運搬具	16,776,680	7,646,776	9,129,904
器具及び備品	42,615,662	29,328,672	13,286,990
その他の固定資産	26,726,768	22,588,398	4,138,370
長期前払費用			
合計	971,170,161	156,112,259	815,057,902

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし。			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし。			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との該当する取引はありません。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当する債務はありません。

14. 重要な後発事象

該当は、ありません。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・平成25年4月1日付、基本財産の建物についての、減価償却期間を39年から44年に変更した。
- ・平成25年4月1日付、国庫補助金等特別積立金の取崩期間39年から44年に変更した。